

**第158回まちづくり町民講座「ニセコは観光で稼げているのか」
(RESASを活用した政策立案ワークショップ)
開催結果**

1. 日 時 平成28年12月20日(火) 18:30~20:30

2. 場 所 ニセコ中央倉庫群 旧でんぷん工場

3. 参加者 27名(一般23名、役場職員4名)

4. 内 容(敬称略)

①冒頭挨拶

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 ビッグデータチーム長代理 森大輔
ニセコ町長 片山健也

②RESAS分析と政策について

「ニセコは観光で稼げているのか」
ニセコ町 企画環境課 参事 金井信宏

③専門家のデータ分析と意見

「観光・交流分野の政策提言に向けたデータ分析技術の現状と課題
~ニセコ町からの報告を受けて~」

首都大学東京 都市環境学部 自然・文化ツーリズムコース 教授 清水哲夫

④意見交換

5. 意見交換等の内容

(1) 冒頭挨拶

<内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 ビッグデータチーム長代理 森大輔>

・RESASは、あくまでツール。RESASだけで解決策を見出すというよりも、RESASなどの分析結果を材料に、町民との対話を進めたり、アイデアの出し合いのきっかけにしたりすることが重要。

<ニセコ町長 片山健也>

・「ニセコ」への駅名・町名の改名に象徴されるとおり、ニセコ町は、住民自治を実践してきた。自治基本条例である「まちづくり基本条例」を、全国で初めて制定した自治体。

- ・観光には市民権はないと言われてきたが、見えない動きが見えるようになり、観光がまちづくり全体を支えている様子が見えるようになった。住民が出資・参加して政策立案を実践することが、これからの方向性になっていく。

(2) 意見交換

<ニセコビュープラザ直売会協同組合 理事長 大道和彦>

- ・ニセコ町で冬期に観光客を集約できていない悩みは、ビュープラザ直売所としても抱えてきた。直売会会員とも引き続き議論したい。
- ・農産物の多種多様さに関しては、品目は増えたが量は少ないままという現状がある。どんな農作物が好まれているかのデータまで見えれば、考える材料になるかも知れない。

<株式会社ニセコリゾート観光協会 事務局長 梅津真平>

- ・観光の需給バランスを欠いているのがニセコエリアの課題。地域おこし協力隊による人材確保を考える以前に、観光業等の働き手の確保に苦労している現状がある。
- ・観光客の集客が弱い夏期も強化し、6月～9月と冬期の3ヶ月の合計7ヶ月が集客できれば、通年雇用できるエリアとなる。

<北海道後志総合振興局 地域創生部長 猪口浩司>

- ・後志全体でも「食」の多種多様さを持っており、ニセコ町は、後志の縮図とも表現できる。多種多様さは、ロットの少なさという弱点を持ちうる。少なくともニセコ観光圏では、「食」の連携を進めるべき。
- ・働き手は、まずは通年型の雇用を考えるべき。日本人の人口が減少していく中、冬期の外国人観光客は増加している。外国人の雇用に関しては、特区化も考えられる。

<倶知安町 総合政策課長 文字一志>

- ・観光客入込数では、平成4年度は161万人、平成27年度は162万人。数だけでは分からないが、中身は大きく変わった。平成4年度の宿泊数は52.3万人で大部分は日本人だったが、平成27年度の宿泊数は101.4万人で外国人が40%を占めるようになった。
- ・宿泊施設も、昔はホテルや旅館が多かったが、現在はコンドミニアムが多くなった。宿泊施設とスキー場だけでなく、買い物（スーパー）や外食のため、市街地にも外歩きするようになり、消費波及効果が高まってきた。冬期は、公共交通の利用者も増加する。
- ・昔から「山の人」「街の人」と表現されてきたが、両者の距離感が縮まりつつあり、観光が市民権を得る日が近くなることを望んでいる。観光客のためのまちづくりではなく、住民が身も心も豊かになるようなまちづくりを進めたい。

<内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 ビッグデータチーム長代理 森大輔>

- ・全国的には自然減・社会減の両面から人口減少しており「人が足りない」という問題が生まれている。ニセコ町は、社会増であり、自然減もさほど影響が大きいのに「人が足りない」との発表だった。こんなにポテンシャルがあるエリアになのになぜだろうという違和感がある。ニセコでできないならば、どの自治体にもできない。
- ・観光地としてうまく季節バランスが取れていない課題があるが、一人で複数の仕事を組み合わせるなど、対応のアイデアは考えられるだろう。
- ・観光客のうち宿泊客の比率が高いのがニセコエリアの特徴。宿泊客がどこでどのようにお金を使っているのかがまだ見えてこない。観光客の消費動向に対応して「食」を生かすよう考えるべき。

<会場>

- ・JR北海道の在来線の廃止・縮小の方向性は、外国人観光客を増加させる国全体の方向性に逆行している。資産として鉄道を残す意義をどのように見出すべきか。

<首都大学東京 都市環境学部自然・文化ツーリズムコース教授 清水哲夫>

- ・JR北海道は、JR東日本などと比較すると売上や収益が大幅に少ない。JR北海道と似た経営環境にあるJR九州は、観光列車など多角的な経営を進め、株の上場に成功した。売上の大きいJR東日本でさえ、このような多角化の努力をしなければならなくなっている。しかし、JR北海道は、残念ながら札幌都市圏の維持しか考えていないように見受けられる。
- ・路線の廃止・縮小の動きは、そもそも一般利用が少なかったから起こった。観光利用は水物で過度に期待できない。農産物などの物流との連携も考えていくべき。ドライバー確保が難しい中、長期的には、高速道路での物流よりも、鉄道による物流の方が持続可能かも知れない。
- ・かつて佐渡の自然資本の活用に関する研究を実施したことがある。表面上の所得は低いですが、世帯間の物々交換などの見えていない収入もあり、実際は豊かかも知れない。
- ・その時に感じたこととして、一人ひとりが仕事を多角化できるかを考えるべき。今いる町民の働き方の効率化も考えるべき。

<北洋銀行 倶知安支店長 山田英幸>

- ・ヒラフの観光客に売りに行く政策立案に関して、地域金融機関の目線から、具体的に考えてみた。デリバリー専門ビジネス「ニセコデリバリー」（仮称）を立ち上げ、（ニセコビュープラザ以外も含めて）ニセコエリアの飲食店が参加するホームページを立ち上げ、コンドミニアムに発信する。多くの飲食店で連携するほど、配達フィーを低減できる。ニセコ町ならば、このような新たなビジネスを立ち上げられるスキルやノウハウのある町民が潜在しているだろう。

- ・野菜だけでなく、乳製品と組み合わせたチーズクリームシチュー、越冬キャベツとダチョウ牧場のソーセージを組み合わせたポトフなども考えられる。
- ・フィンテックを組み合わせたデータ分析も考えられる。財務状況ならば3ヶ月前と最新の状況を比較しても異なる場合があるのを考えると、RESASのデータは古い。しかし、フィンテックと融合したデータ分析ができれば、例えば域内調達率の目標に対する達成状況などを、リアルタイムで分析できるようになる。また、交通網についても、タクシー配車アプリのような新たなツールを、法令遵守を前提として導入することも考えられる。

<北海道銀行 岩内支店長 元村悟>

- ・お金を消費させるため「食」を生かす方向性は良いが、施設と観光客どちらが先になるかという議論が起こりうる。
- ・道の駅に商社機能を持たせている事例はある。それをもし応用できれば、今回の政策提案を、ビュープラザをベースに運営することも考えられる。

<経済産業省北海道経済産業局 総務企画部 企画調査課長 菅原知彦>

- ・帯広市では、「食」を生かす取組を、観光だけでなく、定常的なニーズのある病院などにも展開していた。食材の仕分けや運送の担い手に関しては、加工業者に集約することで、入口・出口の安定化を図っていた。なお、加工機械を導入する際は、経済産業省のものづくり補助金の活用も考えられる。
- ・ハローワーク岩内の最新の有効求人倍率は、今回の政策立案資料よりもさらに高くなっている。平成28年10月の雇用失業情勢（厚生労働省北海道労働局）によれば、ハローワーク岩内の安定所別有効求人倍率（常用計）は2.04。
- ・生産性をどのように上げるかが課題。例えば、雑草を刈り取れるロボットや、野菜洗い機などの導入が考えられる。
- ・北海道新幹線の開通に伴い、函館への投資が活発になってきた。ニセコエリアとの連携や、札幌延伸の際の倶知安駅のあり方を考えるべき。

(3) まとめ

<内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 ビッグデータチーム長代理 森大輔>

- ・データを積み上げるだけではなく、人の意見が連なった方が良いアイデアが出てくる。今回の政策立案で終わりにしないことが重要。
- ・もう少し色々な視点を加えることが重要。いい意味での地域間競争が求められる。数字で議論することで、様々な人が議論に参加できるようになるし、他の自治体と比較する発想が生まれる。自治体を境界にして（自分の自治体のことだけ着目して）考えてはならない。

＜ニセコ町長 片山健也＞

- ・ 12月議会の一般質問でも議論したが、住宅や土地が不足しており、ニーズに对应されていない状況。雇用の問題の根本には、住宅不足の問題がある。町営住宅は402戸あり、ずっと満員が続いているが、維持管理に年間3千万円を町単費で支出している。民間住宅の建設を進めていきたい。
- ・ 地域商社に関しては、ノウハウを共有するテーブルが足りないと考えていた。地域おこし協力隊や集落支援員がテーブルの主体となるよう期待している。行政が形を作るという時代は終わった。これからは、住民の活力を支えるのが行政の役割となるであろう。

以上